

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号

【電話番号】 03-3505-5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号

【電話番号】 03-3505-5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 25,293 (12,951)	27,979 (13,563)	55,212
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	891	2,025	3,471
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 322 (475)	1,028 (610)	2,312
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	977	833	3,274
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	54,126	56,971	56,281
資産合計額 (百万円)	83,173	112,937	121,839
親会社の所有者に帰属する基本 的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 9.06 (13.34)	28.89 (17.15)	64.94
親会社の所有者に帰属する基本 的希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	9.06	27.17	61.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.1	50.4	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,147	4,046	3,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,995	8,735	30,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	9,283	23,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,613	26,753	23,622

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当社グループは前連結会計年度に取得したテイボー株式会社の取得対価の配分に関して、当第2四半期連結累計期間において暫定的な金額からの修正を行いました。修正の詳細については「7. のれん」及び「9. 初度適用」を参照ください。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、ものづくり分野ではテイボー株式会社を連結子会社に加えたことが寄与し、増収増益となりました。また、その他の分野についても堅調に推移いたしました。結果、売上収益は279億79百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は20億45百万円(前年同期比190.9%増)、四半期利益は10億30百万円(前年同期比152.0%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間までに予定されていたNKワークス株式会社についての構造改革費用の大半は当第3四半期連結累計期間以降に発生する見込です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### ものづくり

テイボー株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上収益は109億42百万円と前年同期と比べ39億71百万円(57.0%増)の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え国内、北米での販管費の削減などにより、14億41百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)と前年同期と比べ14億34百万円(20,457.8%増)の増益となりました。

#### 環境

環境ソリューション製品の販売活動については、第1四半期連結累計期間において当該セグメントを担当しておりました連結子会社が連結の範囲から除外されたことに伴い、売上収益は2億31百万円と前年同期と比べ5億48百万円(70.3%減)の減収となりました。

セグメント利益は、43百万円(前年同期はセグメント損失108百万円)と前年同期と比べ1億51百万円の増益となりました。

#### 食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力し、売上収益は1億83百万円と前年同期と比べ54百万円(22.8%減)の減収となりました。

セグメント損失は、34百万円(前年同期はセグメント損失37百万円)と前年同期と比べ2百万円損失が減少しました。

#### 医療

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業などが、各事業ともに安定的

に推移しました。その結果、売上収益は63億29百万円と前年同期と比べ3億3百万円(5.0%増)の増収となりました。

新規事業への初期投資が発生したことなどから、セグメント利益は、4億76百万円(前年同期はセグメント利益5億65百万円)と前年同期と比べ88百万円(15.7%減)の減益となりました。

#### シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税前特需の反動減を強く受けた前期に比べ売上が回復したものの、株式会社秋田ケーブルテレビの譲渡に伴い減収となりました。その結果、売上収益は100億24百万円と前年同期と比べ10億80百万円(9.7%減)の減収となりました。

主に通信販売事業の収益性が改善したことから、セグメント利益は77百万円(前年同期はセグメント利益35百万円)と前年同期と比べ42百万円(121.8%増)の増益となりました。

#### その他

その他の事業におきましては、売上収益が2億67百万円、セグメント利益が57百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,129億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億1百万円減少いたしました。

流動資産は、7百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が31億31百万円、その他の流動資産が3億31百万円増加し、売上債権およびその他の債権27億48百万円、その他の金融資産が6億75百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、89億8百万円の減少となりました。これは当社の連結子会社が保有していた不動産の譲渡により投資不動産が50億95百万円、その他の金融資産が29億40百万円減少したことによるものです。

負債は、96億9百万円の減少となりました。これは借入金が89億42百万円、その他の金融負債が4億59百万円減少したことによるものです。

資本は、7億8百万円の増加となりました。これは主に四半期利益10億30百万円の計上により、利益剰余金が13億14百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が6億23百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加し267億53百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは40億46百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益20億25百万円、売上債権及びその他の債権の減少額26億78百万円、減価償却費及び償却費9億84百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額9億63百万円、その他の資産負債の増減額4億67百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億35百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、投資不動産の売却による収入55億6百万円、その他の金融資産の回収による収入38億31百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92億83百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が82億40百万円、長期借入金の返済による支出が7億87百万円、配当金の支払額1億42百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は3億96百万円(当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費37百万円を含む)となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3 1	15,019	41.49
西本佳代	東京都港区	2,401	6.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16 13)	1,674	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,208	3.34
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,005	2.77
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウト ジェイ ピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	708	1.95
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー サブ アカウト ユーエスエル ノン トリーティー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	617	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	547	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 2	540	1.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16 13)	494	1.36
計		24,213	66.86

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2 平成27年8月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランドス・インベストメン  
ト・パートナーズ・エル・ピーが同年8月19日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているもの  
の、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株  
主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベストメン ト・パートナーズ・エ ル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、 サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	4,902	13.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,000	356,100	同上
単元未満株式	普通株式 4,072		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,100	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノース鋼機株式会社	東京都港区麻布十番 一丁目10番10号	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	5	27,318	23,622	26,753
売上債権及びその他の債権	5	8,692	12,650	9,901
棚卸資産		7,529	8,596	8,565
その他の金融資産	5	1,706	676	0
その他の流動資産		874	761	1,093
流動資産合計		46,121	46,306	46,314
非流動資産				
有形固定資産	5	11,800	13,342	13,022
のれん	7	13,612	32,992	32,992
無形資産		906	16,395	16,119
投資不動産	5	5,349	5,331	235
持分法で会計処理されている投資		591	741	752
退職給付に係る資産		-	193	163
その他の金融資産	5	5,095	4,508	1,567
繰延税金資産		2,013	1,778	1,669
その他の非流動資産		321	249	99
非流動資産合計		39,689	75,532	66,623
資産合計		85,811	121,839	112,937

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>(負債及び資本の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
仕入債務及びその他の債務	5	5,207	7,367	7,612
借入金	5	9,536	11,285	3,783
その他の金融負債	5	437	362	336
未払法人所得税		698	641	926
引当金		207	178	147
その他の流動負債		4,245	4,306	3,968
<b>流動負債合計</b>		<b>20,333</b>	<b>24,140</b>	<b>16,774</b>
<b>非流動負債</b>				
借入金	5	8,605	33,688	32,248
その他の金融負債	5	831	601	167
繰延税金負債		478	6,053	5,779
退職給付に係る負債		453	833	744
引当金		106	110	111
その他の非流動負債		118	94	86
<b>非流動負債合計</b>		<b>10,595</b>	<b>41,381</b>	<b>39,137</b>
<b>負債合計</b>		<b>30,928</b>	<b>65,521</b>	<b>55,912</b>
<b>資本</b>				
資本金		7,025	7,025	7,025
資本剰余金		17,597	17,597	17,597
利益剰余金		29,815	32,324	33,638
自己株式		1,211	1,211	1,211
その他の資本の構成要素		63	544	78
親会社の所有者に帰属する持分合計		53,291	56,281	56,971
非支配持分		1,591	36	54
<b>資本合計</b>		<b>54,883</b>	<b>56,317</b>	<b>57,025</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>85,811</b>	<b>121,839</b>	<b>112,937</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上収益	4	25,293	27,979
売上原価		11,947	13,432
売上総利益		13,346	14,547
販売費及び一般管理費		12,757	12,484
その他の収益		326	531
その他の費用		211	548
営業利益		703	2,045
持分法による投資利益(は損失)		8	11
金融収益		326	308
金融費用		129	339
税引前四半期利益		891	2,025
法人所得税費用		482	994
四半期利益		409	1,030
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		322	1,028
非支配持分		86	2
合計		409	1,030
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	8	9.06(円)	28.89(円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	8	9.06(円)	27.17(円)

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上収益	4	12,951	13,563
売上原価		6,088	6,432
売上総利益		6,863	7,131
販売費及び一般管理費		6,415	6,081
その他の収益		291	405
その他の費用		96	98
営業利益		642	1,356
持分法による投資利益		16	25
金融収益		260	48
金融費用		69	204
税引前四半期利益		849	1,226
法人所得税費用		333	613
四半期利益		515	612
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		475	610
非支配持分		40	1
合計		515	612
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	8	13.34(円)	17.15(円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)	8	13.34(円)	16.36(円)

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益		409	1,030
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		267	232
純損益に振り替えられることのない項目合計		267	232
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		387	427
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		387	427
税引後その他の包括利益(は損失)		654	195
四半期包括利益合計		1,063	835
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		977	833
非支配持分		86	2
合計		1,063	835

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益		515	612
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		203	143
純損益に振り替えられることのない項目合計		203	143
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		404	757
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		404	757
税引後その他の包括利益(は損失)		607	614
四半期包括利益合計(は損失)		1,123	1
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,083	3
非支配持分		40	1
合計		1,123	1

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
平成26年4月1日 残高		7,025	17,597	29,815	1,211	63	-	63	53,291	1,591	54,883
四半期利益 (は損失)				322				-	322	86	409
その他の包括利益 (は損失)						267	387	654	654	-	654
四半期包括利益 (は損失)合計		-	-	322	-	267	387	654	977	86	1,063
配当金	6			142				-	142	46	188
連結子会社の売却 による減少									-	1,609	1,609
所有者との取引額 合計		-	-	142	-	-	-	-	142	1,656	1,798
平成26年9月30日 残高		7,025	17,597	29,996	1,211	331	387	718	54,126	21	54,148

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
平成27年4月1日 残高		7,025	17,597	32,324	1,211	81	462	544	56,281	36	56,317
四半期利益 (は損失)				1,028				-	1,028	2	1,030
その他の包括利益 (は損失)						232	427	195	195	-	195
四半期包括利益 (は損失)合計		-	-	1,028	-	232	427	195	833	2	835
新株予約権の発行								-	-	15	15
配当金	6			142				-	142		142
自己株式の取得					0			-	0		0
その他の包括利益 から利益剰余金へ の振替				427		427		427	-		-
所有者との取引額 合計		-	-	285	0	427	-	427	142	15	126
平成27年9月30日 残高		7,025	17,597	33,638	1,211	113	34	78	56,971	54	57,025

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		891	2,025
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		908	984
固定資産に係る損益		41	315
持分法による投資損益		8	11
金融収益		326	308
金融費用		129	339
その他		204	19
利益に対する調整項目合計		473	670
小計		1,365	2,695
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		1,222	2,678
棚卸資産の増減額		316	51
仕入債務及びその他の債務の増減額		412	131
その他		68	467
営業活動に係る資産・負債の増減合計		424	2,291
小計		1,790	4,987
利息及び配当金の受取額		208	229
利息の支払額		144	206
法人所得税費用の支払額		706	963
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,147	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,024	501
投資不動産の取得による支出		388	-
投資不動産の売却による収入		-	5,506
子会社の取得による支出		390	-
子会社の売却による支出		2,447	-
その他の金融資産の取得による支出		5,065	1
その他の金融資産の回収による収入		3,115	3,831
その他		205	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,995	8,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		100	8,240
長期借入れによる収入		1,600	-
長期借入金の返済による支出		1,195	787
配当金の支払額	6	144	142
非支配持分への配当金の支払額		46	-
その他		130	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		17	9,283
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		160	366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,704	3,131
現金及び現金同等物の期首残高		27,318	23,622
現金及び現金同等物の期末残高		22,613	26,753



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、写真処理機器やペン先などグローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの平成27年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、平成27年11月10日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）から国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しており、当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「9. 初度適用」に記載しております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断項目は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表（2. 作成の基礎（4）重要な会計上の見積り及び判断の利用）に記載しております。

#### (5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（平成26年7月）を早期適用しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは写真関連事業、ペン先及びコスメ関連製品の製造販売事業を中心とした「ものづくり」に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は下記のとおりであります。

ものづくり	写真処理機器の研究開発・生産・販売及び保守サービス ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売
環境	LED照明機器、BEMS機器などの環境ソリューション製品の販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	6,970	779	237	6,026	11,105	174	25,293	-	25,293
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,970	779	237	6,026	11,105	174	25,293	-	25,293
セグメント利益 (は損失)	7	108	37	565	35	126	588	-	588
その他の収益・費用 (純額)									115
営業利益									703
持分法による投資損失									8
金融収益・費用(純額)									197
税引前四半期利益									891

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	10,942	231	183	6,329	10,024	267	27,979	-	27,979
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,942	231	183	6,329	10,024	267	27,979	-	27,979
セグメント利益 (は損失)	1,441	43	34	476	77	57	2,062	-	2,062
その他の収益・費用 (純額)									16
営業利益									2,045
持分法による投資利益									11
金融収益・費用(純額)									30
税引前四半期利益									2,025

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	3,670	373	162	3,132	5,526	87	12,951	-	12,951
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,670	373	162	3,132	5,526	87	12,951	-	12,951
セグメント利益 (は損失)	63	86	22	409	24	58	447	-	447
その他の収益・費用 (純額)									194
営業利益									642
持分法による投資利益									16
金融収益・費用(純額)									190
税引前四半期利益									849

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	5,169	128	90	3,270	4,808	96	13,563	-	13,563
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,169	128	90	3,270	4,808	96	13,563	-	13,563
セグメント利益 (は損失)	751	25	13	367	36	45	1,049	-	1,049
その他の収益・費用 (純額)									307
営業利益									1,356
持分法による投資利益									25
金融収益・費用(純額)									156
税引前四半期利益									1,226

5. 公正価値測定

当社グループでは公正価値で測定した資産及び負債を、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち、最も低いレベルとしています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

(1) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

IFRS移行日 (平成26年4月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	403	75	478
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	1,829	604	394	2,828
合計	1,829	1,007	470	3,307
負債：				
デリバティブ取引				
その他の金融負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	584	584
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	1,544	1,796	282	3,623
合計	1,544	1,796	867	4,208
負債：				
デリバティブ取引				
その他の金融負債	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	81	81
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産	172	-	300	472
デリバティブ取引				
その他の金融資産	-	0	-	0
合計	172	0	381	555
負債：				
デリバティブ取引				
その他の金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

レベル3に分類される金融資産は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式と匿名組合出資により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定はグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。レベル3に分類される金融資産について、当社は一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法などを用いています。当該公正価値の測定には、割引率や評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

レベル3に分類した資産の公正価値測定の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	470	867
取得	511	
利得又は損失( )		
純損益	7	0
その他の包括利益	-	-
売却又は償還	2	504
レベル3への振替	-	17
四半期末残高	985	381
各期末に保有する金融資産に係る 純損益の額に含めた利得又は損失 ( )	7	2

(2) 非定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

IFRS移行日 (平成26年4月1日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有形固定資産	-	-	7,771	7,771
投資不動産	-	-	5,349	5,349
合計	-	-	13,121	13,121

レベル3の有形固定資産及び投資不動産はIFRS移行日時点でのみなし原価適用によるものであり、第三者による鑑定評価を入手し、公正価値を測定しております。

(3) 連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)	
	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	連結財政状態 計算書計上額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：						
現金及び現金同等物	27,318	27,318	23,622	23,622	26,753	26,753
売上債権及びその他の債権	8,692	8,692	12,650	12,650	9,901	9,901
その他の金融資産	3,494	3,601	975	1,030	1,013	1,059
合計	39,506	39,612	37,248	37,303	37,668	37,714
償却原価で測定する金融負債：						
仕入債務及びその他の債務	5,207	5,207	7,367	7,367	7,612	7,612
借入金	18,142	18,320	44,973	45,456	36,031	36,409
その他の金融負債	1,267	1,267	962	962	504	504
合計	24,617	24,795	53,303	53,786	44,148	44,525

公正価値の測定方法（主にレベル2）は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

その他の金融資産

短期間で決済されるものについては帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。その他は、主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

仕入債務及びその他の債務

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債

主として短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

## 6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日	普通株式	142	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結累計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日	普通株式	142	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日	普通株式	142	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日	普通株式	142	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## 7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（平成26年4月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。なお、減損損失累計額はありません。

(単位：百万円)

	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	合計
平成26年4月1日残高	-	-	-	4,284	9,327	-	13,612
企業結合による取得	18,549	-	-	561	-	268	19,379
平成27年3月31日残高	18,549	-	-	4,846	9,327	268	32,992
平成27年9月30日残高	18,549	-	-	4,846	9,327	268	32,992

## 暫定的な金額の修正

当社グループは平成27年1月23日にテイボー株式会社の全ての発行済株式を現金（31,399百万円）を対価として取得し子会社化しました。当社は、取得対価を、取得日における公正価値を基礎として、識別可能資産及び負債に配分しています。当社は、当第2四半期連結累計期間において、識別可能資産及び負債の認識及び測定に関して入手した新しい情報に基づき、当初の暫定的な金額からの修正を行いました。これにより、取得日の無形資産が15,730百万円（うち耐用年数が確定できない無形資産が7,879百万円）、棚卸資産が419百万円、繰延税金負債が5,867百万円それぞれ増加しました。また、有形固定資産が145百万円減少しました。その結果、取得日で認識した暫定的なのれんの金額（28,686百万円）が10,136百万円減少し、18,549百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末までに退職給付に係る資産の会計処理が完了しなかったため、上記ののれんの金額は暫定的な金額であり、当社は第3四半期連結累計期間において当該金額の確定を行う予定です。



## 8.1 株当たり四半期利益

当社の親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.06	28.89
希薄化後基本的1株当たり四半期利益(円)	9.06	27.17
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	322	1,028
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	322	967
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.34	17.15
希薄化後基本的1株当たり四半期利益(円)	13.34	16.36
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	475	610
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	475	582
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

## 9. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

#### ・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

#### ・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産や投資不動産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産と投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

#### ・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

#### ・資本性金融商品に対する投資の分類

当社は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しました。

(2) 調整表

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しています。調整表の「表示組替」には、日本基準とIFRSでの勘定科目の集約方法の変更による影響を、「連結の範囲又は決算期変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一したことによる影響を含めています。また、「認識・測定の違い」には日本基準とIFRSで資産負債の認識・測定基準が異なることによる影響とIFRS第1号の免除規定を適用したことによる影響を含めています。

当社グループは平成27年1月23日にテイボー株式会社の全ての発行済株式を取得し子会社化しました。当第2四半期連結累計期間において、取得対価の配分が一部完了したため、当初の暫定的な金額からの修正を行いました。

(iii)前連結会計年度現在の資本に対する調整、及び(vi)前連結会計年度の損益及び包括利益に対する調整において、この暫定的な金額からの修正を「テイボーの取得対価の配分に伴う修正」に含めております。

(i) 移行日(平成26年4月1日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部						資産	
流動資産						流動資産	
現金及び預金	23,631	3,474	212		27,318	現金及び現金同等物	
受取手形及び売掛金	7,544	1,630	313	168	8,692	売上債権及びその他の債権	
商品及び製品	7,501	417	389	1	7,529	棚卸資産	
仕掛品	284	284					
原材料及び貯蔵品	132	132					
有価証券	5,181	3,474			1,706	その他の金融資産 (流動)	
繰延税金資産	832	832					
その他	2,708	1,847	21	7	874	その他の流動資産	
貸倒引当金	217	217					
流動資産合計	47,600	832	468	177	46,121	流動資産合計	
固定資産							
建物及び構築物	32,841	16,823	273	4,491	11,800	有形固定資産	
機械装置及び運搬具	9,664	9,664					
土地	12,108	12,108					
建設仮勘定	154	154					
その他	13,569	13,569					
減価償却累計額	46,197	46,197					
のれん	13,612				13,612	のれん	
その他	916		3	14	906	無形資産	
		6,188		839	5,349	投資不動産	
		690		98	591	持分法で会計処理 されている投資	
投資有価証券	3,666	2,191	709	54	5,095	その他の金融資産 (非流動)	
長期貸付金	1,907	1,907					
繰延税金資産	908	833	1	273	2,013	繰延税金資産	
退職給付に係る資産	87	87					
その他	2,840	2,375	20	162	321	その他の非流動資産	
貸倒引当金	1,411	1,411					
固定資産合計	44,668	821	413	5,385	39,689	非流動資産合計	
資産合計	92,269	10	882	5,564	85,811	資産合計	

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	3,982	1,951	727		5,207	仕入債務及びその他の 債務	
短期借入金	1,800	7,774		37	9,536	借入金（流動）	
1年内返済予定の長期借入金	5,773	5,773					
		443	5		437	その他の金融負債 （流動）	
未払法人税等	724		26		698	未払法人所得税	
繰延税金負債	1	1					
賞与引当金	453	453					
債務保証損失引当金	11	11					
製品保証引当金	206		1		207	引当金（流動）	
ポイント引当金	246	246					
その他	5,535	1,684	72	466	4,245	その他の流動負債	
流動負債合計	18,734	1,999	829	428	20,333	流動負債合計	
<b>固定負債</b>							
長期借入金	10,744	2,000		137	8,605	借入金（非流動）	
		847	16		831	その他の金融負債 （非流動）	
繰延税金負債	266	1	8	218	478	繰延税金負債	
		106			106	引当金（非流動）	
退職給付に係る負債	328	87		212	453	退職給付に係る負債	
その他	965	878	2	33	118	その他の非流動負債	
固定負債合計	12,304	2,010	26	327	10,595	非流動負債合計	
負債合計	31,039	10	856	756	30,928	負債合計	
<b>純資産の部</b>							
<b>株主資本</b>							
資本金	7,025				7,025	資本金	
資本剰余金	17,913			315	17,597	資本剰余金	
利益剰余金	38,538	135	189	8,777	29,815	利益剰余金	
自己株式	1,211				1,211	自己株式	
其他有価証券評価差額金	193	193					
為替換算調整勘定	2,685	2,685					
退職給付に係る調整累計額	135	135					
		2,492	216	2,772	63	⑤ ① その他の資本の 構成要素	
新株予約権	19	19					
少数株主持分	1,571	19	0	0	1,591	⑤ ② 非支配持分	
純資産合計	61,229	-	26	6,320	54,883	資本合計	
負債純資産合計	92,269	10	882	5,564	85,811	負債及び資本合計	

## ( ) 前第2四半期(平成26年9月30日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	20,469	1,294	849		22,613		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,734	3,301	221	207	9,049		売上債権及びその他の 債権
商品及び製品	7,670	537	188	18	8,038		棚卸資産
仕掛品	401	401					
原材料及び貯蔵品	136	136					
有価証券	3,515	1,294			2,220		その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	767	767					
その他	4,526	3,490	4	7	1,032		その他の流動資産
貸倒引当金	189	189					
流動資産合計	43,032	767	887	197	42,954		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	28,789	14,415	292	4,511	10,155		有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,127	7,127					
土地	12,440	12,440					
建設仮勘定	17	17					
その他	12,225	12,225					
減価償却累計額	39,732	39,732					
のれん	13,790			410	14,200		のれん
その他	835		43	11	867		無形資産
		6,557		836	5,721		投資不動産
		1,029		245	783		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	5,681	1,612	927	79	6,287		その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,834	1,834					
繰延税金資産	977	767	27	267	1,984		繰延税金資産
その他	2,553	2,210	23	148	217		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,416	1,416					
固定資産合計	45,125	843	595	5,155	40,218		非流動資産合計
資産合計	88,157	76	292	5,352	83,173		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	3,506	2,013	750	1	4,770	仕入債務及びその他の 債務	
短期借入金	1,720	8,863		37	10,545	借入金（流動）	
1年内返済予定の長期借入金	7,096	7,096					
		298	13		312	その他の金融負債 （流動）	
未払法人税等	377		3		380	未払法人所得税	
繰延税金負債	5	5					
賞与引当金	373	373					
債務保証損失引当金	10	10					
製品保証引当金	207		1		209	引当金	
ポイント引当金	211	211					
その他	5,185	1,716	122	366	3,958	その他の流動負債	
流動負債合計	18,694	1,761	610	331	20,176	流動負債合計	
固定負債							
長期借入金	8,901	1,767		114	7,019	借入金（非流動）	
		625	3		628	その他の金融負債 （非流動）	
繰延税金負債	396	5	3	186	592	繰延税金負債	
		130			130	引当金（非流動）	
退職給付に係る負債	382				382	退職給付に係る負債	
その他	744	680	0	30	95	その他の非流動負債	
固定負債合計	10,424	1,685	6	102	8,848	非流動負債合計	
負債合計	29,119	76	603	433	29,025	負債合計	
純資産の部							
株主資本							
資本金	7,025				7,025	資本金	
資本剰余金	17,913			315	17,597	資本剰余金	
利益剰余金	37,862	125	481	8,222	29,996	利益剰余金	
自己株式	1,211				1,211	自己株式	
		2,448	414	2,751	718	その他の資本の 構成要素	
その他有価証券評価差額金	481	481					
為替換算調整勘定	2,929	2,929					
退職給付に係る調整累計額	125	125					
新株予約権	19	19					
少数株主持分	1	19	0		21	非支配持分	
純資産合計	59,038	-	896	5,786	54,148	資本合計	
負債純資産合計	88,157	76	292	5,352	83,173	負債及び資本合計	

( ) 前連結会計年度(平成27年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	22,002	1,127	491			23,622		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,049	2,754	101		947	12,650		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,702	1,179	417	72	59	8,596		棚卸資産
仕掛品	743	743						
原材料及び貯蔵品	436	436						
有価証券	1,804	1,127				676		その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	808	808						
その他	3,666	2,944	120		79	761		その他の流動資産
貸倒引当金	190	190						
流動資産合計	46,022	808	92	72	927	46,306		流動資産合計
固定資産								
建物及び構築物	30,360	13,246	218		3,990	13,342		有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,787	7,787						
土地	12,920	12,920						
建設仮勘定	35	35						
その他	11,919	11,919						
減価償却累計額	39,813	39,813						
のれん	41,559		268	10,136	1,301	32,992		のれん
その他	785		4	15,612	8	16,395		無形資産
		6,156			824	5,331		投資不動産
		940			199	741		持分法で会計処理 されている投資
					193	193		退職給付に係る資産
投資有価証券	5,240	613	1,225		120	4,508		その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,450	1,450						
繰延税金資産	838	808	75	25	231	1,778		繰延税金資産
その他	1,904	1,257	1		398	249		その他の非流動資産
貸倒引当金	1,168	1,168						
固定資産合計	73,820	884	807	5,451	3,815	75,532		非流動資産合計
資産合計	119,842	76	715	5,523	2,888	121,839		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	テイポ어의 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4,003	2,693	403		1,074	7,367		仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	4,917	6,487			118	11,285		借入金（流動）
1年内返済予定の 長期借入金	6,487	6,487						
		327	34			362		その他の金融負債 （流動）
未払法人税等	631		9			641		未払法人所得税
繰延税金負債	8	8						
賞与引当金	454	454						
債務保証損失引当金	2	2						
製品保証引当金	178	2	3			178		引当金（流動）
ポイント引当金	196	196						
その他	5,955	2,370	135		586	4,306		その他の流動負債
流動負債合計	22,835	8	227	-	1,542	24,140		流動負債合計
固定負債								
長期借入金	34,010				321	33,688		借入金（非流動）
		591	9			601		その他の金融負債 （非流動）
繰延税金負債	437	8	1	5,405	203	6,053		繰延税金負債
		110				110		引当金（非流動）
退職給付に係る負債	640				193	833		退職給付に係る負債
その他	686	626	1		35	94		その他の非流動負債
固定負債合計	35,773	84	6	5,405	111	41,381		非流動負債合計
負債合計	58,608	76	221	5,405	1,653	65,521		負債合計
純資産の部								
株主資本								
資本金	7,025					7,025		資本金
資本剰余金	17,913				315	17,597		資本剰余金
利益剰余金	39,071	134	137	118	6,867	32,324		利益剰余金
自己株式	1,211					1,211		自己株式
		1,467	630		2,642	544	②①	その他の資本の 構成要素
その他有価証券評価差額金	342	342						
為替換算調整勘定	1,809	1,809						
退職給付に係る調整累計額	134	134						
新株予約権	20	20						
少数株主持分	15	20	0	0	0	36	②②	非支配持分
純資産合計	61,233	-	493	118	4,541	56,317		資本合計
負債純資産合計	119,842	76	715	5,523	2,888	121,839		負債及び資本合計



資本に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

#### 現金及び現金同等物に対する調整

##### 表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

#### 売上債権及びその他の債権に対する調整

##### 表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。また、貸倒引当金を相殺表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

また、日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで認識された売上債権及びその他の債権は前連結会計年度（平成27年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（平成26年4月1日）と前第2四半期（平成26年9月30日）には当該理由による差異は生じませんでした。

#### 棚卸資産に対する調整

##### 表示組替

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

#### その他の金融資産（流動）に対する調整

##### 表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

#### その他の流動資産に対する調整

##### 表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。

#### 有形固定資産及び投資不動産に対する調整

##### 表示組替

日本基準の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他について、IFRSでは、自社利用目的のものは有形固定資産に、投資目的のものは投資不動産に振り替えております。

また、減価償却累計額は取得原価から控除して表示しております。

##### 認識・測定の差異

IFRSでは、一部の有形固定資産及び投資不動産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前（日本基準）の移行日時点での帳簿価額はそれぞれ12,310百万円、6,188百万円、公正価値はそれぞれ7,771百万円、5,349百万円であります。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため差異が生じております。

#### のれんに対する調整

##### 認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及び期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております。なお、当社グループにおいてIFRS移行日で減損テストを行った結果、認識すべきのれんの減損損失はありませんでした。

#### 持分法で会計処理されている投資に対する調整

##### 表示組替

日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準で時価のない其他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

#### その他の金融資産(非流動)に対する調整

##### 表示組替

日本基準の、投資有価証券、長期貸付金、及びその他投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産(非流動)として表示しております。また、長期貸付金等に対する貸倒引当金を相殺表示しております。一方で、日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では、時価のない其他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております。

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

##### 表示組替

日本基準で流動資産として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは全て非流動資産に振り替えております。同様に日本基準で流動負債として表示していた繰延税金負債は、IFRSでは全て非流動負債に振り替えております。

##### 認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

#### 退職給付に係る資産及び負債に対する調整

##### 表示組替

移行日については、後述の日本基準における退職給付会計基準等の適用の結果、全ての退職給付制度が負債として表示されることとなったため退職給付に係る資産を退職給付に係る負債に振り替えております。

##### 認識・測定の差異

当社は、日本基準において、平成27年3月31日に終了する連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しました。その結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が見直され、また、割引率の決定方法についても変更されました。当退職給付会計基準等の適用の結果、日本基準における退職給付に係る負債は平成26年4月1日付で212百万円増加し、利益剰余金は212百万円減少しました。IFRSでの移行日残高(平成26年4月1日)においても当退職給付会計基準等の適用の影響を引き継いでおります。

前連結会計年度については、異なる制度の退職給付に係る資産と退職給付に係る負債を純額表示しておりましたが、IFRSでは総額表示しております。

#### その他の非流動資産に対する調整

##### 表示組替

日本基準のその他の投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産(非流動)として表示しております。また、日本基準ではその他の投資から直接控除していた資産除去債務を引当金(非流動)として負債計上しております。

##### 認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用(その他投資に含めて表示)として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

#### 仕入債務及びその他の債務に対する調整

##### 表示組替

日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで追加的に認識された仕入債務及びその他の債務は前連結会計年度(平成27年3月31日)におい

て1,074百万円です。なお、移行日（平成26年4月1日）と前第2四半期（平成26年9月30日）には当該理由による差異は生じませんでした。

#### 借入金（流動・非流動）に対する調整

##### 表示組替

日本基準で別掲していた1年内返済予定の長期借入金をIFRSでは借入金（流動）として短期借入金と合算して表示しております。

また、移行日時時点で財務制限条項に抵触していた長期借入金をIFRSでは借入金（流動）に振り替えております。

##### 認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資として表示）として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

#### その他の金融負債（流動・非流動）に対する調整

##### 表示組替

日本基準ではその他の流動負債及びその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（流動・非流動）に振り替えております。

#### その他の流動負債に対する調整

##### 表示組替

日本基準で別掲していた賞与引当金、ポイント引当金、及び債務保証損失引当金をIFRSではその他の流動負債に含めて表示しております。一方、日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。また、日本基準のその他の流動負債に含まれていたリース債務等の金融負債をIFRSではその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

##### 認識・測定の差異

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用としております。また、日本基準では、未払有給休暇について負債計上していませんでしたが、IFRSでは負債に計上しております。

#### 引当金（非流動）に対する調整

##### 表示組替

日本基準でその他固定負債に含めて表示されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準では一部の原状回復費について、敷金・保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しておりましたが、IFRSでは当該原状回復費総額を引当金（非流動）として負債計上し、対応する除去費用を有形固定資産として資産計上しております。

#### その他の非流動負債に対する調整

##### 表示組替

日本基準でその他固定負債として計上されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準でその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（非流動）に振り替えております。

#### 資本剰余金に対する調整

##### 認識・測定の差異

日本基準では新株発行費を発生時の費用として処理しておりましたが、IFRSでは資本剰余金の控除項目として処理しております。

利益剰余金に対する調整

表示組替

日本基準の退職給付に係る調整累計額をIFRSでは利益剰余金に振り替えております。

認識・測定の差異

内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
みなし原価の適用	5,377	5,377	5,377
為替換算調整勘定の調整	2,902	2,902	2,902
のれんの償却費	-	+410	+1,192
その他	497	353	+220
合計	8,777	8,222	6,867

③① その他の資本の構成要素に対する調整

表示組替

日本基準のその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を、IFRSではその他の資本の構成要素に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準で認識している為替換算調整勘定に対して免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております(IFRS移行日 73百万円、前第2四半期連結会計期間 73百万円、前連結会計年度 139百万円)。また、日本基準で認識していなかったその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債をIFRSで追加認識したため差異が生じております(IFRS移行日 52百万円、前第2四半期連結会計期間 20百万円、前連結会計年度 2百万円)。

③② 非支配持分に対する調整

表示組替

日本基準の新株予約権を、IFRSでは非支配持分に含めて表示しております。

( ) 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	24,506		831	44	25,293		売上収益
売上原価	11,504		459	15	11,947		売上原価
売上総利益	13,001		372	28	13,346		売上総利益
販売費及び一般管理費	12,954	3	309	510	12,757		販売費及び一般管理費
		258	67		326		その他の収益
		186	24	0	211		その他の費用
営業利益	46	68	105	482	703		営業利益
		123	159	44	8		持分法による投資損失
営業外収益	310	69	9	76	326		金融収益
営業外費用	390	272	2	8	129		金融費用
特別利益	188	188					
特別損失	37	37					
税金等調整前四半期純利益	118	3	271	505	891		税引前四半期利益
法人税等合計	353	3	107	25	482		法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益 (は損失)	235		164	479	409		四半期利益 (は損失)

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前四半期純利益 (は損失)	235		164	479	409		四半期利益 (は損失)
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	288		9	10	267		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	10			10			確定給付制度の再測定
	298		9	21	267		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	233		620		387		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	9		9				持分法適用会社に対する持分相当額
	243		630		387		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	54		620	21	654		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	180		785	458	1,063		四半期包括利益合計 (は損失)

( ) 前第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	12,485		533	67	12,951		売上収益
売上原価	5,872		278	63	6,088		売上原価
売上総利益	6,613		254	4	6,863		売上総利益
販売費及び一般管理費	6,489	2	175	252	6,415		販売費及び一般管理費
		223	67		291		その他の収益
		58	37	0	96		その他の費用
営業利益	123	161	108	248	642		営業利益
		50	89	22	16		持分法による投資損失
営業外収益	182	30	10	98	260		金融収益
営業外費用	165	102	0	5	69		金融費用
特別利益	188	188					
特別損失	2	2					
税金等調整前四半期純利益	326	2	207	317	849		税引前四半期利益
法人税等合計	246	2	83	6	333		法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	80		124	310	515		四半期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前四半期純利益	80		124	310	515		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	248		3	41	203		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	5			5			確定給付制度の再測定
	253		3	46	203		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	24		428		404		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	3		3				持分法適用会社に対する持分相当額
	28		432		404		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	225		428	46	607		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	306		553	264	1,123		四半期包括利益合計

## ( ) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	54,488	27	709		40	55,212		売上収益
売上原価	26,072	42	466	274	63	26,918		売上原価
売上総利益	28,416	69	243	274	22	28,293		売上総利益
販売費及び一般管理費	25,941	5	553	44	1,111	25,422		販売費及び一般管理費
		666	10			677		その他の収益
		1,090	47		640	498		その他の費用
営業利益	2,475	488	347	318	1,728	3,049		営業利益
		294	342		94	46		持分法による投資損失
営業外収益	693	10	3		168	848		金融収益
営業外費用	1,029	631	2		20	380		金融費用
特別利益	1,203	1,203						
特別損失	861	861						
税金等調整前当期純利益	2,480	503	10	318	1,823	3,471		税引前当期利益
法人税等合計	1,364	8	48	436	105	1,071		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	495	59	118	1,718	2,399		当期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更によ る差異	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	495	59	118	1,718	2,399		当期利益
その他の包括利益								その他の包括利益：
その他有価証券評価差額金	148	495	12		142	513		その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1				15	14		確定給付制度の再測定
	150	495	12		158	499		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
為替換算調整勘定	864		401			462		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する持分相 当額	12		12					持分法適用会社に対す る持分相当額
	876		414			462		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合計	1,027	495	401		158	961		税引後その他の包括利 益
包括利益	2,143		461	118	1,560	3,361		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

#### 売上収益に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

#### 売上原価に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため、差異が生じております。

#### 販売費及び一般管理費に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております（前第2四半期連結累計期間 +410百万円、前連結会計年度 +1,192百万円）。また、企業結合に係る取得関連費用（前第2四半期連結累計期間 29百万円、前連結会計年度 72百万円）は日本基準では取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時の費用としているため差異が生じております。

#### その他の収益に対する調整

##### 表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益を除くものを、IFRSではその他の収益として表示しております。

#### その他の費用に対する調整

##### 表示組替

日本基準で営業外費用及び特別損失に計上していた科目のうち金融費用及び持分法投資損失を除くものを、その他の費用として表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では、前連結会計年度に遊休資産の減損損失（658百万円）を計上しましたが、IFRSでは同資産について移行日にみなし原価を適用したことにより、同減損損失が計上されなかったことによります。

#### 持分法による投資損失に対する調整

##### 表示組替

日本基準では営業外費用に表示していた持分法による投資損失を、IFRSでは独立の科目として表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準で時価のない其他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。



#### 金融収益に対する調整

##### 表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益に相当するものを、IFRSでは金融収益として表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

#### 法人所得税費用に対する調整

##### 表示組替

日本基準で販売費一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

##### 認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

#### その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する調整

##### 表示組替

前連結会計年度において、日本基準で特別損益として計上されていたその他有価証券売却損益のうち資本性金融商品にかかるものを、IFRSではその他の包括利益（その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動）で表示しております。

##### 認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

- ( ) 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲又は決算期変更による影響です。

## 2 【その他】

第61期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指 定 社 員                      公認会計士 善 場 秀 明  
業務執行社員

指 定 社 員                      公認会計士 高 濱        滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。